

第1期中期目標期間 事業報告書

第1期（平成22年4月1日～平成27年3月31日）

平成28年7月

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院(病院法人)

中期目標 3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
 3-1 診療事業 飛騨地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療を提供することを求める

3-1-1 より質の高い医療の提供

法人が有する医師、看護師、コメディカルや、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取組むことで、県内医療水準の向上に努めること。

特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保等に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。

また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に努めること。

さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、医療安全対策を徹底すること。

*** 県内医療水準の向上に関する事項**

☆業務実績

- 高度専門医療等の水準を維持・向上するため、更新及び整備計画を策定し、高度医療機器を計画的に更新、整備
- 機器の更新と整備に当たっては、へき地医療拠点病院施設整備補助金など有利な財源を確保し導入
- 医師の確保については、県及び下呂市と連携して年俸制による医師2人を雇用して産婦人科部門の体制を維持したほか、「医師募集エージェント」や「岐阜県医師派遣支援事業費補助金」を活用し、医師（内科・皮膚科）を確保するとともに、給与面の充実を図った。
- 看護部において、ワークライフバランス（WLB：仕事とプライベートのバランスをとれるようにする取り組み）の推進に取組み、夜勤の時間帯を16時間から12時間へ短縮することなどにより、看護職員の負担を軽減し、働きやすい職場作りを目指した勤務体制を試行した。またWLB推進事業委員会を毎月開催し、院内誌「かえる通信」（年2回発行）を通じて、WLBの進捗状況、福利厚生情報等の提供を行った。
- 看護師、コメディカル等医療スタッフの確保や専門研修の実施等については、弾力的な職員採用を最大限に行い、7対1看護体制の維持に必要な看護師を確保するとともに、看護職の専門性の向上及び水準の高い看護を提供するため、認定看護師及び看護の専門性を高める資格取得を促進している。
- コメディカルの研修会、学会への参加に対して経費的支援を行い、専門技術・技能を向上

○ 平成22年度以降に更新・整備した代表的な高度医療機器の一覧

導入年度	機器名	更新・整備を実施した機器の稼働件数				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
22年度	胃部健診用デジタルX線システム	0	2,272	2,294	2,372	2,860
23年度	16列型マルチスライス線CT装置	—	47	70	142	51
24年度	超音波画像診断装置	—	—	1,225	3,567	3,352
	デジタル式乳房X線診断装置	—	—	182	661	690
25年度	内視鏡ビデオシステム	—	—	—	777	980
	X-TV透視診断装置	—	—	—	—	314
	MRI（超伝導磁気共鳴画像診断装置）	—	—	—	—	2,846

○ 医師、看護師、コメディカルの職員数（※病院職員数管理システム4月数値）

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
医師	27名	28名	25名	26名	25名	25名	▲2名
看護師	191名	188名	196名	191名	189名	187名	▲4名
コメディカル	51名	51名	50名	52名	55名	54名	3名

○ 臨床研修医師の研修派遣・受入数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
派遣	0名	0名	0名	0名	0名	0名
受入	9名	11名	11名	12名	10名	1名

○ 認定看護師数(各年度末時点)

分野	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
皮膚排せケア	1名	1名	1名	1名	1名	1名	0名
感染管理	1名	1名	1名	1名	1名	1名	0名
脳卒中リハビリテーション			1名	1名	1名	1名	1名
緩和ケア					1名	1名	1名
計	2名	2名	3名	3名	4名	4名	2名

○ コメディカルの研修会・学会参加人数

職種	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
薬剤師	2名	4名	5名	6名	5名	3名
検査技師	10名	21名	18名	9名	11名	1名
臨床工学技士	8名	5名	3名	12名	12名	4名
放射線技師		15名	7名	2名	14名	14名
リハビリ技師	10名	9名	19名	12名	22名	12名
管理栄養士	1名	3名	1名	1名	3名	2名
計	31名	57名	53名	42名	67名	36名

*** 科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの導入促進に関する事項**

☆業務実績

- ・当院では高齢の入院患者・認知症の入院患者が多いなど、クリニカルパスの作成・適用が難しい分野もあるが、適用率の向上に努めている。
- ・地域包括ケア病棟の利用を推進し、7：1病棟の平均在院日数の短縮を図り、また、介護施設を含む在宅復帰を支援するため、クリニカルパスの見直し、改善を実施
- ・電子カルテ運用においては、診療の標準化を図るためのシステム設定を必要に応じ実施し、医療情報システムを有効活用

○ クリニカルパス種類数・使用数

【産婦人科】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
種類数	12	20	20	22	20	8
使用数	713	174	168	258	298	▲415

適用率	100.0	95.4	99.4	98.8	99.0	▲1.0P
-----	-------	------	------	------	------	-------

【内科】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
種類数	-	-	2	3	3	3
使用数	-	-	105	55	71	71
適用率	-	-	100.0	100.0	100.0	

【小児科】	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
種類数	-	-	-	-	12	12
使用数	-	-	-	-	133	133
適用率	-	-	-	-	100.0	0P

*** 医療安全対策の充実に関する事項**

☆業務実績

- ・インシデント・アクシデント発生時の対応など医療安全対策室専従看護師が中心となり、各部門との情報収集・意見交換、連絡・調整・相談などを日々実施するとともに、インシデント・アクシデント報告の分析及び改善方策を共有化するため、院内の医療安全対策室において、情報の収集及び分析に努め、リスクを回避する方策の立案や、対策実施後の評価等を定期的に討議し、医療事故の再発防止及び予防の徹底を実施
- ・分析結果及び改善方策については、毎月のインシデント・アクシデントのまとめとインシデントレベル2及び3(事故報告書)について分析・検討し対策を立案
- ・全職員が患者の安全を最優先にして万全な対応を行うことができるよう、情報の収集・分析による医療安全対策の徹底及び医療安全文化の醸成など安全管理に関する研修体制を充実、院内全職員を対象にした医療安全推進大会を実施している。
- ・複数の医療職から構成する院内感染対策室を設置し、職員に対する院内防止対策(マニュアル)の改定及び周知徹底・啓発を行うとともに、定期的に感染対策委員会を開催し、感染の状況や感染対策活動の評価等を実施。また重大な院内感染が発生した場合には、医療事故と同様、原因の分析・再発防止策の立案と県民に対する適正な情報を提供

○ インシデント・アクシデント件数 (※H23 インシデント分類の変更有り)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
インシデント	693件	905件	945件	729件	936件	975件	282件
アクシデント	9件	7件	10件	6件	13件	9件	0件
計	702件	912件	955件	735件	949件	984件	282件

3-1-2 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の整備、医療情報に関する相談体制の整備・充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。

また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れる仕組みを作り、患者・住民サービスの向上を図ること。

*** 患者の利便性の向上に関する事項**

☆業務実績

- ・病院の新築移転（H26.5.1）により、入院・外来患者に対し医療サービスの向上（外来のワンフロア化、全室個室化、免震構造、屋上ヘリポートの整備など）を図ることができた。
- ・外来患者満足度調査の中で待ち時間に関する意見がみられたため、待ち時間対策として以下の対策を実施した。
 - 1) 診察の遅れについては、できるだけ正確に診察の進行状況の情報を提供
 - 2) 看護師による待合室の巡視（声掛けにより患者の急変や気分不快等の早期発見に努める）
 - 3) 小児科外来は図書コーナーを設置、また持ち帰り可能な雑誌等の設置
- ・院内環境の快適性を向上するため、職員による来院者アンケートを実施し、その結果を基に、対応するよう調整を実施
 - 例) 病院への交通アクセス面、テレビ機器の操作に関する不満・苦情（操作方法が分からない）に対する地上波デジタル波のアナログ化工事等
- ・病院及び周辺の清掃を年2回実施
- ・院内イベントを開催し、コンサートや健康相談、栄養・感染防止・摂食嚥下・床ずれ防止・スキンケア等の相談・指導を実施
- ・医療情報に関する相談・苦情については、組織として初期段階での対応を実施するとともに、相談がしやすくなるよう医療相談室を設置し、社会福祉士2名看護師1名の3名の職員を配置した。「患者サポート体制充実加算」の施設基準を取得【H25.6～】
- ・カルテ等の医療情報開示は、岐阜県情報公開条例及び岐阜県個人情報保護条例に準じ対応している。
- ・患者とその家族には、インフォームドコンセントの徹底を図り、規程に基づく同意を得るほか、入院時の入院治療計画の提示及び手術や検査の事前説明を行ったうえで治療を実施

○ サービスの平均待ち時間の状況

外来診療待ち時間調査（初診患者）									増減(21-26)
待ち時間	21年度		23年度		25年度		26年度		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	P
なし	46	80	46	85	48	77	67	81	1
1～30分	—	—	—	—	10	16	12	14	—
30～60分	10	18	7	13	1	2	4	5	▲12
60～90分	1	2	1	2	1	2	0	0	▲2
90分以上	0	0	0	0	2	3	0	0	0

外来診療待ち時間調査（再診患者）									増減(21-26)
待ち時間	21年度		23年度		25年度		26年度		
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	P
なし	246	82	142	69	166	72	228	81	▲1
1～30分	—	—	—	—	56	24	47	17	—
30～60分	43	14	34	17	7	3	7	2	▲12
60～90分	8	3	25	12	1	0	0	0	▲3
90分以上	3	1	4	2	2	1	0	0	▲1

○ カルテ開示請求件数・開示件数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
請求件数	7件	3件	4件	4件	5件	▲2件
開示件数	7件	3件	4件	4件	5件	▲2件
開示率	100%	100%	100%	100%	100%	100%

○ 相談件数

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
医療福祉相談	912件	1,716件	1,603件	2,038件	1,649件	737件

○ セカンドオピニオン実施件数

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
外来受入	—	—	—	—	—	—	—
他院紹介	6件	6件	7件	6件	0件	3件	▲3件

※セカンドオピニオン外来は標榜しておらず一般外来として受け入れている。

*** 患者・住民サービスの向上に関する事項**

☆業務実績

- ・患者満足度調査として、退院時アンケート調査を年2回、外来患者満足度調査を年1回実施し、その結果は看護部広報委員会が中心となって検討し、各部署における課題の改善を推進
- ・「看護の日」等を活用し、患者やその家族・外来受診者を対象に健康チェック、健康相談やアロマによるハンドマッサージを行い、地域の人々との交流を推進。年2回実施
- ・院内に設置してある「ご意見箱」に投函された意見について、院内の掲示板でフィードバックするなど、患者サービス向上委員会が中心になり改善（御礼、病院職員の態度や言葉遣いに関する意見・要望等）

3-1-3 診療体制の充実

*** 診療体制の充実に関する事項**

☆業務実績

医療需要の質的・量的変化

- ・患者動向や医療需要の変化に即した病診連携の強化として、開業医・診療所（下呂市内、中津川市ほか）からの初診・検査予約に対応するため、

<p>や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実や見直し、若しくは専門外来の設置や充実など診療体制の整備・充実を図ること。</p>	<p>予約受付を当院の地域連携室（旧：総合サポートセンター）で行い、紹介患者のスムーズな診療対応を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高度な専門性を有する職員を外部から登用するにあたり、その専門性に適した処遇の取り組みを行った。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 年俸制の雇用制度を構築【H23～】し、年俸制による医師を2名採用 2) 専門性を活かすため、非常勤職員であったあんまマッサージ師を常勤職員として雇用、社会福祉士については、職種や専門性から給与制度を検討し、医療職給料表を適用 ・高度な専門性を有する職員に対しての再雇用制度を整備 <p>○ 診療所からの事前予約により下呂温泉病院へ来院した件数等</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前予約件数</td> <td>1,137件</td> <td>1,098件</td> <td>766件</td> <td>753件</td> <td>807件</td> <td>865件</td> <td>▲272件</td> </tr> <tr> <td>初診患者数</td> <td>11,251人</td> <td>10,506人</td> <td>9,961人</td> <td>10,930人</td> <td>10,764人</td> <td>10,452人</td> <td>▲799人</td> </tr> <tr> <td>予約割合</td> <td>10.1%</td> <td>10.5%</td> <td>7.7%</td> <td>6.9%</td> <td>7.5%</td> <td>8.3%</td> <td>▲1.8P</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 主な診療部門・専門外来の新設・変更</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 10%;">新設</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>変更</td> <td>東洋医学科：廃止【～H26.4】※医師の退職による</td> </tr> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	事前予約件数	1,137件	1,098件	766件	753件	807件	865件	▲272件	初診患者数	11,251人	10,506人	9,961人	10,930人	10,764人	10,452人	▲799人	予約割合	10.1%	10.5%	7.7%	6.9%	7.5%	8.3%	▲1.8P	新設	なし	変更	東洋医学科：廃止【～H26.4】※医師の退職による
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)																														
事前予約件数	1,137件	1,098件	766件	753件	807件	865件	▲272件																														
初診患者数	11,251人	10,506人	9,961人	10,930人	10,764人	10,452人	▲799人																														
予約割合	10.1%	10.5%	7.7%	6.9%	7.5%	8.3%	▲1.8P																														
新設	なし																																				
変更	東洋医学科：廃止【～H26.4】※医師の退職による																																				

<p>3-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携</p> <p>近隣の医療機関等との役割分担を明確にするとともに病病連携・病診連携を一層推進し、地域の実情に応じて飛騨地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を実施すること。</p> <p>さらに、退院後の療養に関する各種情報を提供することにより、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。</p>	<p>* 近隣の医療機関等との役割分担及び連携に関する事項</p> <p>☆業務実績 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣の医療機関との連携の強化を推進し、地域診療所（かかりつけ医）と下呂温泉病院の役割を分担 ・下呂市立金山病院との関係については、毎年1回、下呂市が開催する医療行政担当課長会議に出席するほか、下呂市健康医療部との連絡を密にすることにより、下呂市の医療政策に反映させるよう取り組み ・地域連携クリニカルパスとしては「東濃地域脳卒中地域連携パス」及び「飛騨地域がん地域連携クリニカルパス」と連携し運用 ・診療報酬改定で新設された「緊急患者搬送地域連携受入（紹介）加算」を取得【H24.4～】し、他の医療機関と連携 <p>○ 紹介率・逆紹介率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>29.2%</td> <td>33.2%</td> <td>34.5%</td> <td>34.0%</td> <td>33.3%</td> <td>36.2%</td> <td>7.0P</td> </tr> <tr> <td>紹介実施件数</td> <td>2,040件</td> <td>2,244件</td> <td>2,107件</td> <td>2,403件</td> <td>2,335件</td> <td>2,404件</td> <td>364件</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>39.3%</td> <td>29.9%</td> <td>36.3%</td> <td>33.1%</td> <td>36.2%</td> <td>36.1%</td> <td>▲3.2P</td> </tr> <tr> <td>逆紹介実施件数</td> <td>4,403件</td> <td>3,171件</td> <td>3,662件</td> <td>3,638件</td> <td>3,880件</td> <td>3,726件</td> <td>▲677件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 歯科を除く</p> <p>○ 地域連携パスの運用状況</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>連携パス名</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東濃地域脳卒中地域連携パス</td> <td>—</td> <td>1件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>飛騨地域がん地域連携クリニカルパス</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)	紹介率	29.2%	33.2%	34.5%	34.0%	33.3%	36.2%	7.0P	紹介実施件数	2,040件	2,244件	2,107件	2,403件	2,335件	2,404件	364件	逆紹介率	39.3%	29.9%	36.3%	33.1%	36.2%	36.1%	▲3.2P	逆紹介実施件数	4,403件	3,171件	3,662件	3,638件	3,880件	3,726件	▲677件	連携パス名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	東濃地域脳卒中地域連携パス	—	1件	0件	0件	3件	2件	2件	飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	—	—	0件	0件	0件	0件	0件
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)																																																										
紹介率	29.2%	33.2%	34.5%	34.0%	33.3%	36.2%	7.0P																																																										
紹介実施件数	2,040件	2,244件	2,107件	2,403件	2,335件	2,404件	364件																																																										
逆紹介率	39.3%	29.9%	36.3%	33.1%	36.2%	36.1%	▲3.2P																																																										
逆紹介実施件数	4,403件	3,171件	3,662件	3,638件	3,880件	3,726件	▲677件																																																										
連携パス名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)																																																										
東濃地域脳卒中地域連携パス	—	1件	0件	0件	3件	2件	2件																																																										
飛騨地域がん地域連携クリニカルパス	—	—	0件	0件	0件	0件	0件																																																										

(注) H23 までは東濃西部障害卒中地域連携バス

*** 医療から介護・福祉へのサービス提供の促進に関する事項**

☆業務実績 地域の介護・福祉機関との連携を強化

- ・地域の介護・福祉機関との連携を強化し、介護・福祉機関への患者情報の積極的な提供や、退院時カンファレンスの取り組みの強化等により、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービスを提供
- ・下呂市（地域包括センター）、下呂市医師会及び薬剤師会と連携して、下呂地域脳機能低下予防研究会を設置し、「認知症早期発見のための下呂式簡易知能評価手法」や「予防リハビリ」について検討を行うことにより、地域における「早期認知症予防システムの構築」を目指した。
- ・患者が入院するにあたり、患者・家族の方を交えて地域サービス担当者、院内各職種間で患者の情報を共有してケアを継続。ケア会議の開催件数は中期計画期間中に増加、病棟看護師からの会議開催の依頼が増加し、連携に向けた意識が向上した。
- ・退院後も外来通院が必要な患者については、外来受診時までに病棟看護師と外来看護師間で患者の情報を共有して必要なケアが継続できるよう、継続看護連絡会議を開催

○ ケア会議の実施件数

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
60件	77件	56件	90件	104件	110件	50件

○ 継続看護連絡会議

21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
45件	47件	56件	77件	128件	68件	23件

3-1-5 重点的に取り組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるが県民が必要とする医療を、岐阜県立下呂温泉病院として重点的に実施すること。

特に、へき地医療の拠点病院として地域医療に関するあらゆることに取り組み、へき地医療拠点のモデル的病院として機能の充実を図り、その成果を県内に還元すること。

*** へき地医療の拠点病院に関する事項**

☆業務実績

- ・「総合健診センター部【H22.4～】」では、従来から実施してきた健診医療(各ドックコース、生活習慣病予防検診等)を継続して実施するとともに、基本ドックのオプション検査である肺がんCT検査と脳MRI検査を単独で受付可能にして実施することで、基本的な健診内容を充実した。
- ・また総合健診センター部において、下呂市と連携して実施【H22.6～】している下呂市民向けのがん検診(胃がん・大腸がん・肺がん及び結核検診)に、子宮がん検診を新たに加え、更に特定健診・すこやか検診を新たに開始し、地域に資する予防医療を強化
- ・地域住民の受診率向上を目指し、地域別健診日や休日における健診日を設定した。

○ へき地医療拠点としての取組状況

(単位：人)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
1日ドック	1,304	1,284	1,201	1,108	1,038	1,103	▲201
1日+MR I	94	91	72	75	69	66	▲28
脳ドック	10	12	11	10	12	9	▲1
生活習慣病予防	1,045	1,170	1,278	1,329	1,288	1,384	339
下呂市がん検診	—	68	70	148	362	1,107	1,107
下呂市特定すこやか健診	—	—	—	51	217	654	654

また、第2次救急告示病院としての役割を維持すること。

下呂市肝炎ウイルス検査	—	—	—	—	44	80	80
定期健診	—	277	392	366	402	470	470
その他	—	—	—	10	82	180	180
合計	2,453	2,902	3,024	3,097	3,514	5,053	2,600

※平成21年度の定期検診は、数値が把握できない。

- へき地医療拠点のモデル的病院として機能の充実を図り、その成果を県内への還元した事例。

事例	地域医療研究研修センターでの研究事業として、地域医療にかかるとリウマチ治療についての調査・発表を2回実施し、当院のエビデンスを提供する等を活用【H25】 ・年報の発行、配布
----	---

*** 第2次救急告示病院としての役割に関する事項**

☆業務実績 急性期医療の機能強化

- ・急性期医療の機能強化として、岐阜大学附属病院高次救命治療センターから医師の派遣を受け、地域県民が必要とする急性期医療を確保
- ・ヘリポートを活用し、岐阜県総合医療センター及び岐阜大学医学部附属病院等への転院、救急搬送のためドクターヘリを有効活用

- 病床利用状況

項目	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	増減(21-26)
延入院患者数	66,164人	63,884人	61,168人	57,057人	58,640人	52,188人	▲13,976人
病床利用率	55.7%	53.9%	51.4%	61.3%	63.0%	68.1%	12.4P

※H21は325床であったが、H24.4～255床、H26.5～206床へ変更している。

- 救急車受入台数

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
救急車受入件数	1,129	1,181	1,269	1,242	1,134	1,235	106
同 一日平均台数	3.09	3.24	3.47	3.40	3.11	3.38	0.29

- 救急患者受診者数（複数の診療科にわたる場合は主たる診療科に掲げる。入院患者を含む。）

診療科	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
内科	1,806人	1,815人	1,862人	2,224人	2,350人	2,197人	391人
小児科	916人	804人	736人	1,001人	967人	828人	▲88人
外科	295人	306人	375人	323人	314人	325人	30人
整形外科	916人	938人	897人	935人	1,090人	937人	21人
脳神経外科	545人	515人	506人	513人	574人	605人	60人
皮膚科	97人	104人	115人	191人	247人	189人	92人

泌尿器科	70人	48人	62人	72人	77人	79人	9人
産婦人科	146人	125人	76人	109人	109人	85人	▲61人
眼科	59人	18人	20人	11人	18人	11人	▲48人
耳鼻咽喉科	55人	70人	55人	65人	60人	51人	▲4人
腎臓内科	7人	5人	8人	3人	12人	4人	▲3人
東洋医学科	1人	3人	1人	1人	2人	0人	▲1人
歯科口腔外科	16人	24人	28人	71人	74人	77人	61人
計	4,929人	4,775人	4,741人	5,519人	5,894人	5,388人	459人

○ 転院搬送件数

手 段	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
D rへリ	1件	26件	32件	25件	43件	42件
防災へリ	10件	1件	1件	0件	0件	▲10件
救急車	53件	53件	55件	49件	57件	4件

3-2 調査研究事業 岐阜県立下呂温泉病院で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上並びに県民の健康意識の醸成を図るための調査及び研究を行うことを求める。

3-2-1 調査及び臨床研究等の推進

高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。

県及び飛騨地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。

* 調査及び臨床研究等に関する事項

☆業務実績 治験や調査研究事業に参画できる体制の整備と大学等の研究機関との共同研究の推進

- ・薬剤部・事務局（契約締結、収入・研究予算管理）で役割分担し、治験実施体制を整備するとともに、受託実績に応じて研究に必要な予算を実施診療科に配分している。
- ・治験及び大学等の研究機関との共同研究については、計画期間中の実績は無し

○ 治験等件数

受託内容	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
使用成績調査	5件	3件	2件	3件	2件	1件	▲4件
特定使用成績調査	2件	2件	3件	3件	0件	0件	▲2件

3-2-2 診療等の情報の

* 診療等の情報の活用に関する事項

<p>活用</p> <p>電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を岐阜県立下呂温泉病院で提供する医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。</p>	<p>☆業務実績 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療総合情報システムに蓄積されたデータを利用し、診療委員会における報告書や診療実績、収支状況等の経営概要一覧を作成し、それらを毎月職員に資料提示することにより、病院の実状を周知している。 地域医療研究研修センターでの研究事業として、地域医療にかかるリュウマチ治療についての調査・発表を2回実施【H25】し、当院のエビデンスを提供する等の活用を行った。 下呂温泉病院年報を年1回(第34～38号)発行し、院内での活用による医療の質の向上を図るとともに関係機関へ配布し、情報を提供(配布先: 県内、県外医療機関等 延53機関・岐阜県機関、飛騨圏域3市1村、中津川市、白川町 延20機関 合計73機関) 																					
<p>3-2-3 保健医療情報の提供・発信</p> <p>県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。</p>	<p>* 保健医療情報の情報発信に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民向けの公開(出前)講座や医療に関する相談会を定期的で開催し、保健医療・各種福祉制度に対する情報の提供や発信を行っている。 病院が有する保健医療情報についても、ホームページで公開するよう努めるとともに、病院広報誌の内容充実を図り、地域が必要とする保健医療情報を提供 病院広報誌「健康と医療」(年2回、各3,000部発行 健診情報や糖尿病教室等の院内の取組情報を提供) 移転スケジュール等の周知のためにチラシを22,000部作成【H26.3】、圏域に全戸配布。また新病院開院に際してパンフレットを作成配付【H26.5】 地域医師会等主催の学術講演会に当院医師・看護師が講師、座長として参加。症例検討や講演などにより、医療情報を提供 <p>○ 講師等で参加した回数・人数</p> <table border="1" data-bbox="472 868 1256 1011"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (22-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>6回</td> <td>11回</td> <td>7回</td> <td>15回</td> <td>14回</td> <td>8回</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>15人</td> <td>12人</td> <td>19人</td> <td>30人</td> <td>14人</td> <td>▲1人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)	回数	6回	11回	7回	15回	14回	8回	人数	15人	12人	19人	30人	14人	▲1人
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)																
回数	6回	11回	7回	15回	14回	8回																
人数	15人	12人	19人	30人	14人	▲1人																
<p>3-3 教育研修事業 医療の高度化・多様化に対応できるよう、岐阜県立看護大学及び岐阜県立看護専門学校等の学生並びに救急救命士に対する教育、臨床研修医の受入れなど、地域の医療従事者への教育及び研修を実施することを求める。</p>																						
<p>3-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実</p> <p>研修医等の研修施設として認められた病院(臨床研修病院)として、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の積極的な受入れを行なうこと。</p>	<p>* 臨床研修医及びレジデントの受入れに関する事項</p> <p>☆業務実績 地域医療を目指す医師の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 基幹型臨床研修病院として初期臨床研修医を受入れ、地域医療を目指す医師の養成に努めた。 <p>計画期間中の初期臨床研修医の受け入れ人数：7名【H21～】</p> <p>○ 臨床研修医及び後期研修医の受入数(歯科医師を除く)</p> <p style="text-align: right;">(各年3.31時点)</p> <table border="1" data-bbox="472 1315 1458 1415"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	初期臨床研修医	0名	1名	2名	3名	4名	3名	3名					
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)															
初期臨床研修医	0名	1名	2名	3名	4名	3名	3名															

岐阜大学医学部附属病院 や県が設立した他の地方独 立行政法人などの臨床研修 病院との連携や、法人の有す る人的・物的資源を活かした 独自の臨床研修プログラムの 開発など、質の高い医療従 事者の養成に努めること。	後期研修医	0名	0名	0名	0名	0名	0名	0名																																																																								
	<p>* 質の高い医療従事者の養成に関する事項</p> <p>☆業務実績 他臨床研修病院との連携及び臨床研修プログラムの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> 臨床研修プログラムについては、現時点で設定している臨床研修プログラムで特に問題なく実施 後期臨床研修など新たなプログラムの開発は、臨床研修指導医に限られていることもあり、状況を見ながら検討 協力型の臨床研修病院として岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜市民病院等から地域医療研修を行う臨床研修医を受入れ <p>○ 受入状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>病院名</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (22-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岐阜大学医学部附属病院</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>県総合医療センター</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>0名</td> <td>3名</td> <td>▲1名</td> </tr> <tr> <td>岐阜市民病院</td> <td>2名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>7名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>12名</td> <td>10名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>								病院名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)	岐阜大学医学部附属病院	3名	3名	3名	5名	5名	2名	県総合医療センター	4名	4名	4名	0名	3名	▲1名	岐阜市民病院	2名	4名	4名	7名	2名	0名	計	9名	11名	11名	12名	10名	1名																																					
病院名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)																																																																										
岐阜大学医学部附属病院	3名	3名	3名	5名	5名	2名																																																																										
県総合医療センター	4名	4名	4名	0名	3名	▲1名																																																																										
岐阜市民病院	2名	4名	4名	7名	2名	0名																																																																										
計	9名	11名	11名	12名	10名	1名																																																																										
3-3-2 看護学生、救急救 命士等に対する教育の実施 県内に就学している看護 学生の実習受入れ、救急救命 士の新規養成及び再教育に ともなう病院実習など地域 医療従事者への研修の実施 及び充実を図ること。	<p>* 地域医療従事者への教育に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 看護学生の病院実習の受入れ体制の充実ほか、講師として看護専門学校への医療スタッフを派遣 救急救命士などの病院実習の受入れ体制を充実 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、薬剤師、管理栄養士等の学生について積極的に受入れ <p>○ 医学生等の実習受入数</p> <p>◆看護学生の実習受入れ実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下呂看護専門学校</td> <td>84名</td> <td>81名</td> <td>77名</td> <td>83名</td> <td>73名</td> <td>87名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>県立衛生専門学校助産科</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>岐阜県立看護大学</td> <td>1名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td></td> <td></td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84名</td> <td>89名</td> <td>85名</td> <td>88名</td> <td>78名</td> <td>94名</td> <td>10名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※下呂看護専門学校以外については、平成21年度数値が把握できない。</p> <p>◆下呂看護専門学校への講師派遣</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師、歯科医師</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>17名</td> <td>17名</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>11名</td> <td>10名</td> <td>9名</td> <td>9名</td> <td>10名</td> <td>10名</td> <td>▲1名</td> </tr> </tbody> </table>								学校名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	下呂看護専門学校	84名	81名	77名	83名	73名	87名	3名	県立衛生専門学校助産科	1名	3名	3名				0名	岐阜県立看護大学	1名	4名	4名	5名	5名	5名	5名	その他	1名	1名	1名			2名	2名	計	84名	89名	85名	88名	78名	94名	10名	職種	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	医師、歯科医師	10名	9名	17名	17名	11名	11名	1名	看護師	11名	10名	9名	9名	10名	10名	▲1名
学校名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)																																																																									
下呂看護専門学校	84名	81名	77名	83名	73名	87名	3名																																																																									
県立衛生専門学校助産科	1名	3名	3名				0名																																																																									
岐阜県立看護大学	1名	4名	4名	5名	5名	5名	5名																																																																									
その他	1名	1名	1名			2名	2名																																																																									
計	84名	89名	85名	88名	78名	94名	10名																																																																									
職種	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)																																																																									
医師、歯科医師	10名	9名	17名	17名	11名	11名	1名																																																																									
看護師	11名	10名	9名	9名	10名	10名	▲1名																																																																									

コメディカル	3名	7名	7名	6名	7名	6名	3名
事務職	1名	1名	2名	2名			▲1名
計	25名	27名	35名	34名	28名	27名	2名

◆学生の実習受入状況

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
医学生	1名	4名	3名	6名	4名	4名	0名
看護学生	1名	89名	85名	88名	78名	94名	5名
コメディカル	1名	29名	37名	7名	9名	7名	▲22名
合計	1名	122名	125名	101名	91名	105名	▲17名

※平成21年度数値は、把握できない。

◆下呂市消防本部の救急救命士の病院実習受入れ実績

実習項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
就業前教育実習	3名	1名	1名	1名	2名	2名	▲1名
再教育実習		17名	19名	20名	20名	22名	22名
薬剤投与実習	4名	1名	1名	1名	2名	2名	▲2名
消防学校病院実習	1名	1名	1名	1名	2名	5名	4名
計	8名	20名	22名	23名	26名	31名	23名

◆コメディカル等の実習受入れ実績

職種	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
理学療法士	1名	20名	25名	6名	9名	7名	▲13名
作業療法士	1名	3名	3名				▲3名
言語聴覚士	1名	2名	2名				▲2名
薬剤師	1名	1名	1名				▲1名
管理栄養士	1名	3名	5名				▲3名
社会福祉士	1名		1名	1名			0名
計	1名	29名	37名	7名	9名	7名	▲22名

※平成21年度数値は、把握できない。

3-4 地域支援事業 地域の医療機関から信頼され、必要とされる病院となるよう地域への支援を行うことを求める。

3-4-1 地域医療への支援

地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援を行うこと。

岐阜大学医学部及び岐阜県総合医療センターと連携し、地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成を図ること。

*** 地域医療の確保に関する事項**

☆業務実績

- ・地域医師会との情報交換会を原則第1木曜日に実施し、地域開業医との連携を推進
- ・二次医療体制の課題検討のため、下呂市及び中津川市消防本部との情報交換会を隔月に開催。症例発表や講演会を通して、地域メディカルコントロールの連携を強化し、地域医療水準の向上を推進している。
- ・医療資源の有効な活用と地域連携の更なる推進を目指し、地元医師会及び歯科医師会等の協力のもと、開放型病床5床の運用を開始

○ 高度先進医療機器の共同利用実績（当院医療機器の地域開業医等の利用状況）

医療機器	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
MR I	131件	134件	117件	138件	186件	144件	13件
CT	19件	6件	7件	12件	16件	15件	▲4件
計	150件	140件	124件	150件	202件	159件	9件

○ 開放病床の利用実績

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
人数	—	—	—	2名	21名	38名	38名
延べ日数	—	—	—	60名(日)	346名(日)	648名(日)	648名(日)

*** 人的支援に関する事項**

☆業務実績

- ・飛騨及び中濃医療圏のへき地診療所や医師不足地域の医療機関への診療支援などの人的支援を行った。

○ 他の医療機関への人的支援状況（へき地・医師不足診療所等への医師出向による人的支援状況）

出向先	診療科	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)
下呂市立金山病院	内科	延 47 日	—	—	—	—	▲47 日
下呂市立小坂診療所	内科	延 11 日	延 194 日	延 38 日	—	—	▲11 日
	産婦人科	延 33 日	—	—	—	—	▲33 日
東白川村国保診療所	外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日	延 12 日	延 12 日	0 日
	整形外科	延 12 日	延 12 日	延 12 日	延 12 日	延 12 日	0 日
東白川村母子健康センター	産婦人科	延 24 日	延 8 日	延 22 日	延 22 日	延 12 日	▲12 日
高山市国保久々野診療所	内科	延 44 日	—	—	延 21 日	—	▲44 日
高山市国保朝日診療所	内科	—	—	—	延 20 日	—	0 日
高山市国保高根診療所	内科	—	—	—	延 45 日	—	0 日
関市国保上之保診療所	内科	延 1 日	—	—	—	—	▲1 日
	整形外科	延 1 日	—	—	—	—	▲1 日
郡上市国保和良診療所	内科	延 2 日	—	—	—	—	▲2 日

		合計	延 187 日	延 226 日	延 84 日	延 132 日	延 36 日	▲151 日																																								
	<p>* へき地医療拠点病院としての地域医療支援に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域別の健診日を設定するとともに、休日にも健診日を設定し、地域住民の受診率向上を目指した。 <p>* 地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成に関する事項</p> <p>☆業務実績 地域医療学の研究と地域医療に携わる医師の養成</p> <ul style="list-style-type: none"> 協力型の臨床研修病院として、臨床研修プログラムで設定されている「地域医療研修（1ヶ月）」について他病院の臨床研修医の受入れ 岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜市民病院等との密接な連携のもとに当院を実践フィールドとし、地域医療を担う医師の養成を実施（受入数は3-3-1* 質の高い医療従事者の養成に関する事項のとおり） 当院の見学を希望する医学生に対し、積極的に地域医療に関する説明を実施（3名【H23】、6名【H24】、4名【H25】、9名【H26】） 臨床研修医の県内定着化の促進 																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>計(22-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医受入数</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>うち引き続き当院で勤務</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td rowspan="2">研修中</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>うち県内他病院で勤務</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>	項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計(22-26)	初期臨床研修医受入数	1名	1名	2名	2名	1名	7名	うち引き続き当院で勤務	1名	0名	1名	0名	研修中	2名	うち県内他病院で勤務	0名	1名	0名	0名	1名																			
項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	計(22-26)																																										
初期臨床研修医受入数	1名	1名	2名	2名	1名	7名																																										
うち引き続き当院で勤務	1名	0名	1名	0名	研修中	2名																																										
うち県内他病院で勤務	0名	1名	0名	0名		1名																																										
<p>3-4-2 社会的な要請への協力</p> <p>岐阜県立下呂温泉病院が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣など社会的な要請に積極的な協力を行うこと。</p>	<p>* 社会的な要請への協力に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療に関する鑑定や調査、講師派遣など社会的な要請に対し協力した。 <p>○ 講師派遣の状況(3-2-3保健医療情報の提供・発信の講師等参加人数を含む)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>15名</td> <td>10名</td> <td>15名</td> <td>22名</td> <td>12名</td> <td>▲3名</td> </tr> <tr> <td>歯科医師</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td></td> <td>2名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td></td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>コメディカル</td> <td>10名</td> <td>7名</td> <td>10名</td> <td>13名</td> <td>14名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25名</td> <td>19名</td> <td>28名</td> <td>39名</td> <td>26名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table>	職種	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減	医師	15名	10名	15名	22名	12名	▲3名	歯科医師	0名	0名	0名	0名	0名	0名	看護師		2名	3名	4名		0名	コメディカル	10名	7名	10名	13名	14名	4名	合計	25名	19名	28名	39名	26名	1名					
職種	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減																																										
医師	15名	10名	15名	22名	12名	▲3名																																										
歯科医師	0名	0名	0名	0名	0名	0名																																										
看護師		2名	3名	4名		0名																																										
コメディカル	10名	7名	10名	13名	14名	4名																																										
合計	25名	19名	28名	39名	26名	1名																																										
<p>3-5 災害等発生時における医療救護 災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフの派遣や災害派遣医療チームの派遣など医療救護を行うことを求める。</p>																																																
<p>3-5-1 医療救護活動の拠点機能</p> <p>災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県或いは飛</p>	<p>* 医療救護活動の拠点機能に関する事項</p> <p>☆業務実績 岐阜県地域防災計画に基づく岐阜県或いは飛騨地域の医療救護活動拠点機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害発生時には、「岐阜県立下呂温泉病院災害対策マニュアル」により、不測の事態に対応できるよう体制を構築 下呂市消防本部と協力して防災訓練を実施し、消火活動や避難誘導等における各事項を検証（防災訓練：年2回） 下呂市が実施する防災訓練に、看護師が参加し、災害発生時等のシミュレーション訓練を実施 屋上ヘリポートや免震構造を備えている新病院について、更なる災害対応機能の充実に向け、体制整備等を検討 																																															

<p>驛地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。</p>																													
<p>中期目標 4 業務運営の改善及び効率化に関する事項</p>																													
<p>4-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に活かし、業務運営の改善及び効率化に努めることを求める。</p>																													
<p>4-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立</p> <p>医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ確に対応するため、法人の理事長のリーダーシップが発揮できる簡素で効果的な組織体制を確立すること。</p> <p>ITの活用とアウトソーシングを進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。</p>	<p>* 簡素で効果的な組織体制の確立に関する事項</p> <p>☆業務実績 効率的かつ効果的な組織体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院の経営分析の強化や改善を図るため、事務部門に経営企画機能を持つ経営企画課を新設 ・県の派遣職員から転籍した2名(事務局長、経営企画課長)を配置し、病院運営等に専従する体制を構築 ・各種業務のIT化の推進するため、人事給与システム操作研修(年1回)、経営管理システム操作研修(3法人合同の操作研修会に参加)を実施 ・アウトソーシングの導入について可能な定期的業務の検討を行ったが、中期計画期間中に導入可能な事案は無し ・定年となった職員については、本人の勤務評価・能力等を考慮した上で、病院経営に寄与すると認められる職員を再雇用する制度を整備 <p>○ アウトソーシング導入件数</p> <p>※業務委託件数(監査調書委託事業明細総数)</p> <table border="1" data-bbox="477 612 1319 687"> <thead> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>76件</td> <td>86件</td> <td>74件</td> <td>73件</td> <td>68件</td> <td>74件</td> <td>▲2件</td> </tr> </tbody> </table>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)	76件	86件	74件	73件	68件	74件	▲2件														
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)																							
76件	86件	74件	73件	68件	74件	▲2件																							
<p>4-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用</p> <p>医療需要の変化に迅速に対応し、診療科の変更や医師・看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。</p> <p>常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。</p>	<p>* 診療体制や人員配置の弾力的運用に関する事項</p> <p>☆業務実績 弾力的運用の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護部では、状況に応じてタイムリーな支援体制を構築するように入院患者数や看護必要度の把握と支援状況を周知。それによりスタッフの支援に対する意識も高まり、支援を受ける側は支援者が支援しやすいように支援業務を明確化することができた。 <p>○全部署からの支援時間数</p> <table border="1" data-bbox="472 1005 1205 1110"> <thead> <tr> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(22-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,360.6</td> <td>3,075.6</td> <td>6,275.8</td> <td>18,283.4</td> <td>236,733.0</td> <td>234372.4</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・看護協会WLBの推進を受けて、働きやすい職場作りを目指し勤務体制の検討に取り組んだ。看護必要度の高い時間帯に人員が配置できるように遅出・早出時間の検討を行い、週30時間勤務の非常勤職員も休日を含めた早出・遅出勤務を行うことで効率的な7:1看護体制の維持に取り組む ・医師の事務負担の軽減を図るため、医師事務作業補助者(医療クラーク)については、計画的に配置した。 <p>○ 医師・看護師事務作業補助者数(各年3.31時点)</p> <table border="1" data-bbox="472 1375 1424 1412"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)	2,360.6	3,075.6	6,275.8	18,283.4	236,733.0	234372.4	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減								
22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(22-26)																								
2,360.6	3,075.6	6,275.8	18,283.4	236,733.0	234372.4																								
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減																						

							(21-26)
医療クラーク	0名	3名	5名	6名	8名	6名	6名
医事業務専門職	2名	2名	6名	6名	6名	7名	5名
看護クラーク	—	—	—	—	—	—	—

4-1-3 人事評価システムの構築

職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験や勤務実績等を反映させた公平で客観的な人事評価制度の構築を図り、中期目標の期間の最終年度までに試行運用を行うこと。

*** 人事評価制度の構築・試行運用に関する事項**

☆業務実績 公平で客観的な人事評価制度の構築

- ・公平で客観的な人事評価制度の構築のため、職員の昇給・昇格にあたっては規程類に定める勤務年数や成績に応じた職員の評価を給与に反映させている。
- ・看護部においては、クリニカルラダー評価等を導入し、評価値と面談等により勤労意欲の向上に努めた。
- ・新たな人事評価制度構築の検討については、先進病院の視察や研修会への参加により積極的な情報収集を行い、意欲をもって働くことができる人事評価制度の構築に向けて、検討を行ってきたが、中期計画期間内には未達成。
- ・職員のモチベーションが下がらないよう職員の実績や資格等に対しても再評価し、特別昇給を実施

4-1-4 事務部門の専門性の向上

事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。

*** 事務部門の専門性に関する事項**

☆業務実績 事務部門の専門性を向上

- ・病院特有の事務に精通し、法人の事務及び経営の中心となる法人職員を計画的に採用するとともに、法人職員には診療報酬事務、病院経営等の専門研修に積極的に出席させるなど、事務部門の専門性を向上した。
- ・診療報酬事務担当職員及び経営事務担当職員を各種団体が実施する専門研修に出席させることとともに、病院経営幹部職員も各種病院マネジメント研修を受講
- ・新たに必要となった経営管理機能を強化するため、「経営企画課」新設 (H25.4.1)

○ 事務職員の状況(各年3.31時点)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)
プロパー	0名	0名	5名	7名	13名	12名	12名

県派遣	22名	22名	19名	17名	13名	13名	▲9名
合計	22名	22名	24名	24名	26名	25名	3名

4-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善 地方独立行政法人制度の特徴を活かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。

4-2-1 多様な契約手法の導入

透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、費用の節減に努めること。

*** 多様な契約手法の導入に関する事項**

☆業務実績

維持管理業務委託などで複数年契約や複合契約などの多様な契約手法の導入により、契約事務の集約化・簡素化・迅速化を図るとともに、「委託料効率化アドバイザー業務」を活用し、医療機器保守委託等の業務効率や費用の削減に向けて取り組んだ。

- ・高度医療機器：
 - メンテナンス契約を含めた入札及び契約を実施
 - 引き続き入札・見積合わせ等の競争原理を導入し、経費を節減
- ・維持管理業務等：
 - 類似する個別の委託業務を一括契約化（手術室の「空調フィルタ交換・消毒業務」及び「細菌モニタリング・消毒業務」など）
 - 単年度契約を3年間の複数年契約化（「警備」、「電話交換業務」、「機械及び監視室等保全管理業務」、「建物清掃委託業務」、「消防設備保守点検業務」など）
- ・医療総合情報システムの更新：
 - 整備と併せて保守(5年間)の経費も含めた入札を執行し、経費を削減

4-2-2 収入の確保

地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。

*** 収入の確保に関する事項**

☆業務実績

- ・病棟ごとの稼働率を常に把握し、病院全体として効率的な活用ができるよう病床管理の徹底を引き続き実施
- ・病床利用実態に合わせて、届出病床数を325床から206床に変更
- ・急性期病棟の受皿として、新たに「地域包括ケア病棟」を新設し、在宅支援体制の充実を図るとともに、適正な運用等により入院収益の向上に努めた。
- ・未収金発生防止については、患者負担の軽減を第一に、入院費用等に高額療養費限度額適用(現物給付)や出産育児一時金直接支払制度利用等を勧めるとともに、医療相談により、各種福祉制度の申請や市の福祉担当者との連携を図るなど、診療費の負担軽減を図った。
- ・未収金については、定期的に、電話、文書による督促を実施するとともに、支払い困難者については分納方法も活用しながら未収金残高の減額に取り組んだ
- ・少額訴訟制度や未収金回収嘱託員等未収金回収強化策については、当院の未収金の分析結果から、その未納者の多くが低所得者、生活困窮者であるため、個々の事情にあった回収手段を選択しながら、当面、現担当職員と非常勤専門職により回収に向けて取り組む
- ・国の医療制度改革や診療報酬改定等に速やかに対応するように努め、入院基本料7対1看護体制を維持するとともに、新たな施設基準を届出・算定し、収益の確保に努めた。今後は、26年度に取得した「地域包括ケア病棟入院料」による増収を図る。

○ 病床利用率等

旧病院	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	新病院	26年度	増減 (21-26)	備考
A-3	58.7%	59.7%	58.5%	78.3%	87.2%	東3	51.1%	▲7.6P	
A-5	53.6%	54.3%	33.0%	27.6%	17.0%	東4	63.6%	10.0P	H26.9～包括ケア病棟移行

								後の利用率69.9%
B-2	78.6%	61.3%	64.9%	63.6%	59.8%	東5	86.6%	8.0P
B-3	67.2%	69.5%	64.8%	60.0%	69.9%	西3	82.9%	15.7P
B-4	61.3%	64.5%	62.8%	68.8%	67.5%	西4	63.6%	2.3P
B-5	65.4%	59.2%	61.8%	67.4%	57.1%	西5	74.2%	8.8P
全体	55.8%	53.9%	51.4%	61.3%	63.0%	全体	70.5%	14.2P

注1) 届出病床数255床→206床(H26.5.1)

○ その他の指標(単位 収益:千円, 単価:円)

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
入院延患者数	66,164人	63,884人	61,168人	57,057人	58,640人	52,188人	▲13,976人
1日平均入院患者数	181人	175人	167人	156人	161人	143人	▲38人
平均在院日数	16.9日	17.7日	18.3日	16.2日	17.8日	15.1日	▲1.8日
入院収益	2,421,748	2,456,820	2,307,847	2,220,652	2,250,082	2,052,001	▲369,747
入院診療単価	36,602	38,458	37,730	38,920	33,865	38,319	1,717
外来延患者数	100,162人	86,477人	82,152人	86,172人	88,223人	86,434人	▲13,728人
1日平均外来患者数	414人	356人	337人	352人	362人	354人	▲60人
外来収益	909,887	890,907	890,834	902,186	936,362	973,889	64,002
外来診療単価	9,084	10,302	10,844	10,470	10,618	11,267	2,183
室料差額収益	11,872	12,558	13,555	11,517	18,077	7,553	▲4,319
受託検査収益	11,716	1,867	1,793	1,944	2,490	2,209	▲9,507

注1) 平均在院日数は重症者・回復期病棟等を除く

注2) 金額は税込で表示

○ 主な医療機器の稼働実績件数

項目・年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
MRI (1台)	入院	781	706	735	636	579	▲270
	外来	2,461	2,492	2,444	2,420	2,834	▲126

CT (2台)	入院	2,044	2,332	1,878	1,771	1,732	1,433	▲611
	外来	5,880	6,529	6,457	6,435	7,005	7,027	1,147

○ 未収金発生状況

項目	21年度末		22年度末		23年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年分	292件	8,106千円	380件	11,382千円	428件	12,067千円
現年分	389件	15,114千円	371件	7,296千円	340件	5,857千円
合計	681件	23,220千円	751件	18,678千円	768件	17,924千円

項目	24年度末		25年度末		26年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年分	378件	8,566千円	306件	7,459千円	239件	7,124千円
現年分	271件	8,570千円	276件	5,078千円	204件	4,267千円
合計	649件	17,136千円	582件	12,537千円	443件	11,391千円

4-2-3 費用の削減

薬剤・診療材料の購入方法の見直しや在庫管理の徹底などにより費用の節減に努めること。

*** 費用の削減に関する事項**

☆業務実績 購入方法の見直しや在庫管理の徹底など

- ・医薬品・診療材料における物流システム、給食材料における栄養管理システムの活用により重複購入や誤払出防止など適正在庫の実現と在庫圧縮に努めることによりで費用節減を図ったほか、新規品目採用時は薬事委員会や診療材料委員会にて審議の上採択することとし、原則として類似品目を削除
- ・経営概要等（業務量、収支状況）については、月例の管理会議での報告に加え、院内の掲示板にも掲示し、職員の経営意識の向上を図った。
- ・物品の請求は、各部署において責任者の承認を受けて請求する等の内部管理体制を徹底した。
- ・内部監査を実施 契約事務【H24】、放射線部・検査部・薬剤部の医療安全管理【H25】、総務課管理調整【H26】を対象に実施

○ 医薬収益に対する材料費比率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
薬品費	11.7%	12.1%	12.1%	11.2%	11.6%	11.7%	0.0p
診療材料費	8.3%	8.2%	8.2%	7.1%	7.2%	7.1%	▲1.2p
給食材料費	1.4%	1.3%	1.2%	1.2%	1.2%	1.0%	▲0.4p
材料全体	21.4%	21.6%	21.5%	19.5%	20.0%	19.7%	▲1.7p

○ ジェネリック医薬品の採用比率

項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
採用比率※	3.0%	21.3%	22.7%	25.1%	23.4%	8.8%	5.8p

※品目ベースのみ

中期目標 5 財務内容の改善に関する事項																	
<p>5-1 経常収支比率</p> <p>業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、中期目標の期間の最終年度までに経常収支比率100%以上を達成すること。</p>	<p>* 経常収支比率に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画中の最終年度は新病院建設費用が収支に影響するため、その25年度に設定した目標比率100.4%に対し、決算では95.9%と▲4.5ポイント下回った。また26年度についても目標比率91.2%に対し、決算では81.6%と▲9.6ポイント下回った。 ・引き続き経常収支比率100%以上を目指して経営努力の継続に取り組む。 <p>○ 経常収支比率</p> <table border="1" data-bbox="465 517 1169 624"> <thead> <tr> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>90.7%</td> <td>95.0%</td> <td>93.5%</td> <td>94.4%</td> <td>95.9%</td> <td>81.6%</td> <td>▲9.1P</td> </tr> </tbody> </table> <p>地独化による勘定科目の変更により、H21は決算書を基に再算出</p>	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	90.7%	95.0%	93.5%	94.4%	95.9%	81.6%	▲9.1P		
21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)											
90.7%	95.0%	93.5%	94.4%	95.9%	81.6%	▲9.1P											
<p>5-2 職員給与費対医業収益比率</p> <p>職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院の黒字病院の当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標の期間の最終年度までに達成すること。</p>	<p>* 職員給与費対医業収益比率に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画最終年度計画における目標比率72.9%に対し、決算では83.3%と10.4ポイントオーバーとなった。 ・医師確保や看護体制の維持のために必要な人件費に対し、それに見合う収益が得られなかったことが増加の要因、次期中期計画も引き続き職員給与費対医業収益比率60%以下を目指して経営努力の継続に取り組む <p>○ 職員給与費対医業収益比率</p> <table border="1" data-bbox="477 991 1339 1102"> <thead> <tr> <th>中期計画目標</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減 (21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>60%以下</td> <td>74.1%</td> <td>71.4%</td> <td>74.4%</td> <td>79.2%</td> <td>79.2%</td> <td>83.3%</td> <td>9.2P</td> </tr> </tbody> </table> <p>※地独化で会計科目の変更により21は決算書を基に再算出</p>	中期計画目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)	60%以下	74.1%	71.4%	74.4%	79.2%	79.2%	83.3%	9.2P
中期計画目標	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)										
60%以下	74.1%	71.4%	74.4%	79.2%	79.2%	83.3%	9.2P										

中期目標 6 その他業務運営に関する重要事項																																																																																	
<p>6-1 職員の就労環境の向上</p> <p>職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必要な職員の就労環境の整備に努めること。</p> <p>さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かし、不足している医療従事者(特に医師)を必要な人数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。</p>	<p>* 職員の就労環境の整備に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療従事者の負担軽減対策として、時間外勤務時間の削減、年次有給休暇の取得促進、代休の取得や週休日の振替の徹底、育児部分休業の活用、結婚休暇の取得可能期間の拡大等に取り組むとともに、職員の家庭環境を配慮した1月単位の変形労働時間制をH23から採用 ・心身の健康管理対策を充実するため、定期健康診断、特殊健康診断、人間ドック健診を実施するとともに、全職員を対象にした健康管理研修会を年1回開催 ・院内保育需要の増加に応えるため必要保育士数の確保を行うとともに、「土曜保育」についても継続中【H24.6～】 <p>○ 院内保育所の運営状況(各年 3.31 時点)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入所児童数</td> <td>19名</td> <td>24名</td> <td>19名</td> <td>10名</td> <td>17名</td> <td>10名</td> <td>▲9名</td> </tr> <tr> <td>保育士数</td> <td>4名</td> <td>5名</td> <td>5名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> <td>4名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保育の対象児童年齢は4歳未満まで、開所曜日は平日(土曜日は第2第3土曜日のみ、開所時間)7:30-18:30 延長最大30分</p> <p>* 病院職員全体の勤務環境に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師事務作業補助者(医療クラーク)を新たに6名養成し、医師事務作業補助体制を強化 ・診断書の下書き・病名代行入力・着任医師に対する電子カルテ作業説明、退院サマリの作成補助、各種登録事務など業務を順次拡大し、医師の勤務環境を改善 <p>○ 医療事務作業員数(各年 3.31 時点)</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>常勤医師数</td> <td>23名</td> <td>21名</td> <td>22名</td> <td>23名</td> <td>24名</td> <td>23名</td> <td>▲2名</td> </tr> <tr> <td>常勤歯科医師数</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>常勤看護師数</td> <td>186名</td> <td>188名</td> <td>191名</td> <td>184名</td> <td>182名</td> <td>185名</td> <td>▲1名</td> </tr> <tr> <td>常勤准看護師数</td> <td>2名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>▲1名</td> </tr> <tr> <td>医療クラーク</td> <td>0名</td> <td>3名</td> <td>5名</td> <td>6名</td> <td>8名</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>看護クラーク</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)	入所児童数	19名	24名	19名	10名	17名	10名	▲9名	保育士数	4名	5名	5名	3名	4名	4名	0名	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)	常勤医師数	23名	21名	22名	23名	24名	23名	▲2名	常勤歯科医師数	2名	2名	2名	2名	2名	2名	0名	常勤看護師数	186名	188名	191名	184名	182名	185名	▲1名	常勤准看護師数	2名	2名	1名	1名	1名	1名	▲1名	医療クラーク	0名	3名	5名	6名	8名	6名	6名	看護クラーク	—	—	—	—	—	—	—
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)																																																																										
入所児童数	19名	24名	19名	10名	17名	10名	▲9名																																																																										
保育士数	4名	5名	5名	3名	4名	4名	0名																																																																										
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)																																																																										
常勤医師数	23名	21名	22名	23名	24名	23名	▲2名																																																																										
常勤歯科医師数	2名	2名	2名	2名	2名	2名	0名																																																																										
常勤看護師数	186名	188名	191名	184名	182名	185名	▲1名																																																																										
常勤准看護師数	2名	2名	1名	1名	1名	1名	▲1名																																																																										
医療クラーク	0名	3名	5名	6名	8名	6名	6名																																																																										
看護クラーク	—	—	—	—	—	—	—																																																																										
<p>6-2 県及び他の地方独立行政法人との連携</p>	<p>* 他法人との連携に関する事項</p> <p>☆業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師、看護師やコメディカルなど医療従事者の人事交流など、岐阜県及び岐阜県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進し、過不足と 																																																																																

人事交流など、県及び県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。

なる医療従事者の派遣を行い、医療サービスの水準を維持するための人員を配置
 ・県機関である下呂看護専門学校に専任教員として看護師8名を出向させ、看護師養成において県と連携（平成26年度から県職員の身分に切り替え）
 ○ 他法人との人事交流（県総合医療センター、県立多治見病院）

職種		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (22-26)
出 向	看護師	2名	3名	3名	2名		▲2名
	助産師(短期)		3名	1名	1名	1名	1名
	薬剤師	1名			1名	1名	0名
	放射線技師	1名					▲1名
	理学療法士	1名	1名				▲1名
計		5名	7名	4名	4名	2名	▲3名
受 入	薬剤師	3名	2名		1名	2名	▲1名
	検査技師	4名	2名	1名	1名		▲4名
	臨床工学技士	1名	1名	3名			▲1名
	理学療法士	2名					▲2名
	作業療法士	3名					▲3名
計		13名	5名	4名	2名	2名	▲11名

○県（下呂看護専門学校）への出向状況

職種	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (21-26)
看護師	8名	8名	8名	8名	0名	▲8名

※H26からは県職員化

6-3 医療機器・施設整備

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展など総合的に勘案して計画的に実施すること。

*** 医療機器・施設整備に関する事項**

☆業務実績 医療機器の計画的な更新・整備

- ・医療機器は、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、計画的な更新・整備を実施
- ・新病院開設に伴い、25年度には現有機体の現況や費用対効果を考慮しながらMRI（超電導磁気共鳴画像診断装置1.5T）等の医療機器の更新・整備（100万円以上の備品43品目）を行った。
- 総投資額（資本支出建設改良費執行状況税込み内訳。H21は財務データが無いため、決算書建設改良の概況より）

新病院建設にあたっては、岐阜県立下呂温泉病院が担うべき機能の強化を図るとともに、診療機能に相応しい施設内容(規模、建設単価等)財源や建替え手法など、建設に必要な検討を十分行ったうえ建設を進めること。

- 強化すべき岐阜県立下呂温泉病院の機能
- ・地域医療の教育・研究機能(地域医療研究研修センターの機能)
 - ・へき地医療の提供・支援機能
 - ・高度急性期医療の提供機能
 - ・地域災害医療の提供機能
 - ・終末期医療(入院・在宅)の提供機能
 - ・医療従事者の確保機能
 - ・地域医療機関等との連携機能

項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	増減(21-26)
医療機器等整備	91 百万円	95 百万円	69 百万円	64 百万円	1,240 百万円	9 百万円	▲82 百万円
施設等整備	10 百万円	75 百万円	179 百万円	1,085 百万円	4,386 百万円	13 百万円	3 百万円

*** 新病院建設に関する事項**

☆業務実績

新病院の施設整備計画に則り、用地取得、総合評価方式による新病院整備建設工事を発注したほか、医療機器等を整備。【～H25】

○整備状況

単位：千円

年度	整備内容	事業費
H22	1 基本設計委託業務	63,000
	2 地質調査委託業務	5,300
	3 ヘリポート設置可能性調査委託業務	4,300
	4 実施設計委託業務	161,280
	5 医療機器等整備支援コンサルティング委託業務	3,780
H23	1 医療機器等整備支援コンサルティング委託	3,780
H24	1 用地取得 取得面積 32,263.78m ²	2,200,794
	2 新病院整備建設工事	5,341,875
	3 新病院整備建設工事監理委託業務	57,750
	4 医療機器等整備支援コンサルティング委託	12,757
H25	1 機器備品等整備事業(追加)	358,491
	2 電話設備設置事業(追加)	28,035
	3 乗り入れ改良工事	5,334
	4 新築移転工事都市計画法完了業務・機器備品整備業務委託	13,558

○ 機能強化された事項

項目	強化された内容
地域医療の教育・研究機能(地域医療研究研修センターの機能)	下呂温泉病院勤務医師や岐阜大学地域医療医学センター医師等が、地域の教育・研究を实践する場として、当院の地域医療研究研修センター機能を活用し、診療・教育・研究体制を継続
へき地医療の提供・支援機能	岐阜大学地域医療医学センター及び岐阜県総合医療センター等の協力のもとに多くの臨床研修医の受入と指導体制の充実を図り、へき地を含む地域医療の魅力を実感できる研修プログラムを整備

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="450 118 752 181">高度急性期医療の提供機能</td> <td data-bbox="752 118 1648 181">下呂市中心市街地から国道41号線に隣接する下呂市森地内に移転し、病院屋上にヘリポートを備えたことにより、高度急性期医療機関との連携機能を強化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 181 752 284">地域災害医療の提供機能</td> <td data-bbox="752 181 1648 284">地域災害医療センターに指定されている飛騨地域の高山赤十字病院、東濃地域の中津川市民病院の中間に位置するため、地震等有事の際、免震構造を持つ当院は、地域災害医療センターの機能の支援が可能</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 284 752 416">終末期医療(入院・在宅)の提供機能</td> <td data-bbox="752 284 1648 416">末期がん等で終末期の患者に対する、入院及び在宅の両面で心身のケアを図るため、リハビリールームを整備し、在宅ケアに関しては、患者が自宅で安らかな最期の時を過ごせるよう地域の医療機関と密接な連携体制を充実</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 416 752 453">医療従事者の確保機能</td> <td data-bbox="752 416 1648 453">地域医療研究研修センターを中心とした、地域医療を志す医師等の養成の継続</td> </tr> <tr> <td data-bbox="450 453 752 555">地域医療機関等との連携機能</td> <td data-bbox="752 453 1648 555">地域において必要な医療を供給するため、民間では不採算・特殊部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供、飛騨南部の公立他病院で実施していない救急・急性期リハ、人工透析、産科(分娩取扱い)、糖尿病の提供を継続</td> </tr> </table>	高度急性期医療の提供機能	下呂市中心市街地から国道41号線に隣接する下呂市森地内に移転し、病院屋上にヘリポートを備えたことにより、高度急性期医療機関との連携機能を強化	地域災害医療の提供機能	地域災害医療センターに指定されている飛騨地域の高山赤十字病院、東濃地域の中津川市民病院の中間に位置するため、地震等有事の際、免震構造を持つ当院は、地域災害医療センターの機能の支援が可能	終末期医療(入院・在宅)の提供機能	末期がん等で終末期の患者に対する、入院及び在宅の両面で心身のケアを図るため、リハビリールームを整備し、在宅ケアに関しては、患者が自宅で安らかな最期の時を過ごせるよう地域の医療機関と密接な連携体制を充実	医療従事者の確保機能	地域医療研究研修センターを中心とした、地域医療を志す医師等の養成の継続	地域医療機関等との連携機能	地域において必要な医療を供給するため、民間では不採算・特殊部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供、飛騨南部の公立他病院で実施していない救急・急性期リハ、人工透析、産科(分娩取扱い)、糖尿病の提供を継続																															
高度急性期医療の提供機能	下呂市中心市街地から国道41号線に隣接する下呂市森地内に移転し、病院屋上にヘリポートを備えたことにより、高度急性期医療機関との連携機能を強化																																									
地域災害医療の提供機能	地域災害医療センターに指定されている飛騨地域の高山赤十字病院、東濃地域の中津川市民病院の中間に位置するため、地震等有事の際、免震構造を持つ当院は、地域災害医療センターの機能の支援が可能																																									
終末期医療(入院・在宅)の提供機能	末期がん等で終末期の患者に対する、入院及び在宅の両面で心身のケアを図るため、リハビリールームを整備し、在宅ケアに関しては、患者が自宅で安らかな最期の時を過ごせるよう地域の医療機関と密接な連携体制を充実																																									
医療従事者の確保機能	地域医療研究研修センターを中心とした、地域医療を志す医師等の養成の継続																																									
地域医療機関等との連携機能	地域において必要な医療を供給するため、民間では不採算・特殊部門となりやすい救急・小児・産科医療の提供、飛騨南部の公立他病院で実施していない救急・急性期リハ、人工透析、産科(分娩取扱い)、糖尿病の提供を継続																																									
<p>6-4 法人が負担する債務の償還に関する事項</p> <p>法人は、岐阜県に対し、地方独立行政法人法第66条第1項に規定する地方債のうち、法人成立の日までに償還されていないものに相当する額の債務を負担すること。また、その債務の処理を確実にを行うこと。</p>	<p>* 債務の償還に関する事項</p> <p>☆ 業務実績</p> <p>岐阜県に対する債務の償還については、確実に実施</p> <p>○ 中期計画期間の償還状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>移行前地方債償還債務</th> <th>長期借入金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td>1,597,557,029 円</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>当期借入額</td> <td>—</td> <td>5,234,300,000 円</td> </tr> <tr> <td>当期償還額</td> <td>932,726,225 円</td> <td>59,640,000 円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>664,830,804 円</td> <td>5,174,660,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 各年度における債務の償還状況 単位：百万円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>増減(21-26)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移行前地方債償還債務</td> <td>301</td> <td>435</td> <td>179</td> <td>113</td> <td>97</td> <td>110</td> <td>▲191</td> </tr> <tr> <td>長期借入金償還額</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額		移行前地方債償還債務	長期借入金	期首残高	1,597,557,029 円	0 円	当期借入額	—	5,234,300,000 円	当期償還額	932,726,225 円	59,640,000 円	期末残高	664,830,804 円	5,174,660,000 円	項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)	移行前地方債償還債務	301	435	179	113	97	110	▲191	長期借入金償還額	—	0	8	8	12	34	34
項目	金額																																									
	移行前地方債償還債務	長期借入金																																								
期首残高	1,597,557,029 円	0 円																																								
当期借入額	—	5,234,300,000 円																																								
当期償還額	932,726,225 円	59,640,000 円																																								
期末残高	664,830,804 円	5,174,660,000 円																																								
項目	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減(21-26)																																			
移行前地方債償還債務	301	435	179	113	97	110	▲191																																			
長期借入金償還額	—	0	8	8	12	34	34																																			